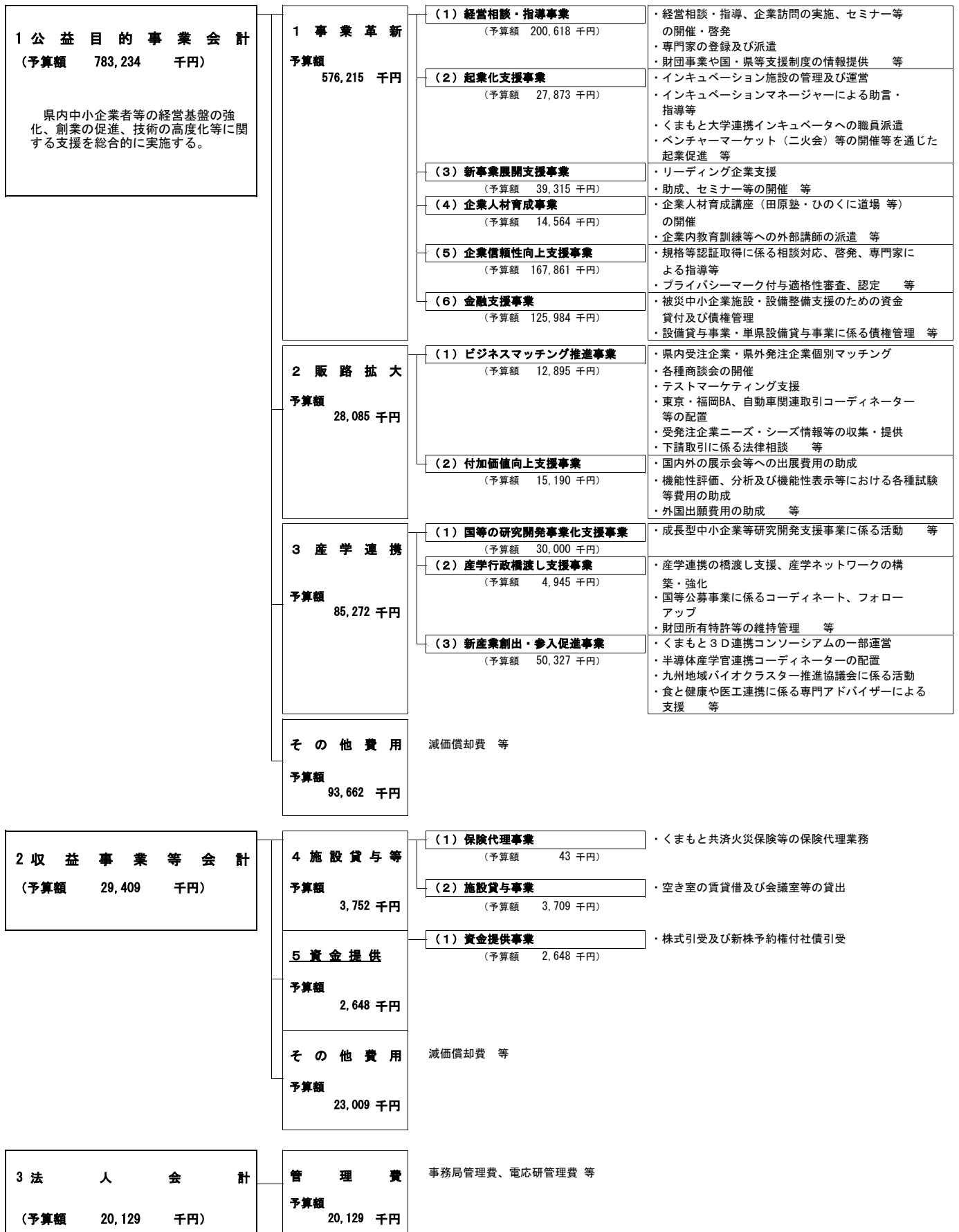


令和 5 年度 事業計画及び予算書

公益財団法人くまもと産業支援財団

令和５年度事業及び会計体系図



令和5年度 財団運営方針

令和4年度も、熊本地震からの復興、県南豪雨災害からの復興に加え、新型コロナウイルス感染症への対応という3つの課題に直面しました。中でも、新型コロナウイルス感染症の再拡大が景気回復の足かせとなる中、原材料やエネルギー価格、労務費等の高騰への対応が求められる多くの県内中小企業者等が支援の継続を望む状況が続いています。

一方、県では、空港周辺地域の発展を目指すU Xプロジェクトや社会の変容を踏まえたD Xやカーボンニュートラルの取組みに加えて、県内産業の更なる振興等を実現するための方針となる「くまもと半導体産業推進ビジョン」が策定されます。また、感染症法上の位置付け変更等による社会経済活動の正常化に向けた動きが見られはじめました。

当財団としましては、職員一人一人が当財団の役割を改めて認識のうえ、これまで培ってきたスキルやノウハウ等を活かした取組みを進め、時代やニーズの変化に応じた支援を行って参ります。

令和5年度の取組みの主な柱として、まずは引き続き経営環境の悪化等により厳しい経営状況にある県内中小企業者等への支援を行って参ります。

具体的には、コロナ禍や豪雨災害によって生じている資金繰りや販路確保などの相談、国県の各種支援策の活用など、多くの事業者が直面する課題について、よろず支援拠点を中心に関連部署が連携し、その経営の安定及び強化を支援して参ります。特に、令和4年度から本格的に取り組んでいる伴走支援については、支援先の成長のみならず、地域経済の成長に資する伴走支援を行って参ります。また、熊本地震に伴う復興支援として無利子貸付を行ってきた「被災中小企業施設・設備整備支援事業」は、債権管理業務及びフォローアップを強化して参ります。

次に、コロナ後の新たな社会を見据えた各種支援事業を展開して参ります。

ビジネスマッチングや取引のあっせん・商談会の開催等による販路開拓支援では、社会経済活動の正常化やT S M C進出に伴う関連企業の進出等の好機を逃すことなく、県や県内外の関係機関と連携して取引機会の創出を図って参ります。

併せて、生産性向上と人手不足軽減を目指した県内中小企業者等のD X推進への支援、田原塾・ひのくに道場などの人材育成支援、専門家派遣等による各種経営課題の解決やリーディング企業創出に向けた取組みも積極的に行って参ります。

更に、県の半導体産業推進ビジョン関連として、くまもと3 D連携コンソーシアムの取組みの一翼を担うことにより地域産業の創出等に貢献するとともに、産学連携推進等の各種事業も強化して参ります。

また、令和5年度から、一般財団法人熊本県起業化支援センターと組織統合し、県内創業者等に対するハンズオン支援や資金提供事業を行い、更なるベンチャー支援の推進及び一体的な支援を進めて参ります。

最後に、財団のミッションである県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する総合的支援に向けて、今後とも企業に寄り添い、県内企業から信頼される財団となるよう取組みを進めて参ります。

令和5年度事業計画書

※（ ）内の数値は予算額を示し、金額単位は千円。

公益目的事業

県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する支援を総合的に実施する。

1 事業革新 (576,215)

県内中小企業者等の個々の経営課題の解決等のため、支援機関等と連携し専任職員や専門家等によるきめ細かな相談体制を構築するとともに、専任スタッフによる企業訪問、セミナー等の開催による啓発や専門家の派遣等、企業の要望に的確に応える指導や助言等を実施する。

また、社会環境の変化に対応し、創業支援や新事業展開、営業力強化に対する支援を実施し新事業の創出を図るとともに、貴重な経営資源である企業人材の育成支援、企業の個人情報保護への取組みに係る支援、金融支援等、企業の経営基盤の強化に資する支援を総合的に実施する。

(1) 経営相談・指導事業 (200,618)

(国委託、県委託、県補助、くまもと産業創出基金、負担金、自主)

県内中小企業者等の様々な相談に対応するため、専任スタッフやコーディネーター等を配置し指導・助言を行うとともに、セミナー等の開催による啓発、また、高度な相談については専門家派遣を行い、中小企業者の経営課題の解決を図ることで中小企業の経営基盤を強化し、地域産業の発展に寄与する。

(主な活動内容)

- ・経営相談への指導・助言、企業訪問の実施、セミナー等の開催による啓発
- ・経営・技術・情報等の専門的知識及び経験を有する専門家の登録及び派遣
- ・熊本県よろず支援拠点の運営
- ・財団事業や国・県等支援制度の情報提供 等

(2) 起業化支援事業 (27,873) (県委託、県補助、自主)

資金力や経営力に乏しい県内の創業予定者やベンチャー企業に事業スペースを提供するインキュベーション施設（夢挑戦プラザ21（益城町））を運営するとともに、インキュベーションマネージャーを配置し、入居者の起業化に対する指導・助言等を行う。

また、くまもと大学連携インキュベータにも職員を配置して、入居者の起業化に対する支援を行う。さらに、また、入居者や県内創業者等を対象としたハンズオン支援やピ

ッチイベント等の開催を通じた起業促進を行う。

(主な活動内容)

- ・夢挑戦プラザ21の管理及び運営
- ・インキュベーションマネージャーによる入居者への指導・助言等
- ・くまもと大学連携インキュベータへの職員派遣
- ・ベンチャーマーケット（二火会）等の開催を通じた起業促進 等

(3) 新事業展開支援事業（39,315）（県補助）

新事業展開に取り組む県内中小企業者等を支援するとともに、商品及び技術開発や販路開拓等に係る費用を助成する。また、商品及び技術開発や販路開拓等に取り組む際の有用な情報の提供や専門的知識の普及等をセミナー等を通じて行う。

(主な活動内容)

- ・リーディング認定企業、リーディング育成企業等に対する各種支援の実施及び商品開発や販路開拓等に係る助成、セミナー等の開催 等

(4) 企業人材育成事業（14,564）（自主）

企業の経営者や後継者の育成、経営力や生産現場力の強化、生産性向上の実践等を目的とした教育プログラムを実施するとともに、企業が実施する社員教育に外部講師を派遣する等、地域産業を担う県内中小企業者等の人材育成を支援する。

(主な活動内容)

- ・企業人材育成講座（「田原塾」、「ひのくに道場」等）の開催
- ・企業内教育訓練等への外部講師の派遣 等

(5) 企業信頼性向上支援事業（167,861）（県補助、くまもと産業創出基金、負担金、自主）

個人情報保護に取り組む企業に対し、企業が個人情報を適切に取り扱う体制等を整備していることを認定するとともに、経営基盤の強化に資する個人情報保護等に関する認証取得を目指す企業の相談対応や指導・助言、制度や運用に関する知識の習得等を目的としたセミナーを開催する等、信頼性の向上に向けた企業の取組みを支援する。

(主な活動内容)

- ・ISO等規格認証取得に係る相談対応、啓発、専門家による指導・助言等
- ・プライバシーマーク付与適格性審査、認定 等

(6) 金融支援事業（125,984）（自主）

平成28年熊本地震により被害を受けた県内中小企業者等が、グループ補助金を活用して施設・設備の復旧等を行う場合に長期・無利子の貸付けを行う。併せて、債権管理

に伴い、必要に応じた貸付先へのフォローを行う。

また、設備貸与事業（平成 26 年度まで実施）及び単県設備貸与事業（平成 17 年度まで実施）における既存貸与先の債権管理を実施する。

（主な活動内容）

- ・被災中小企業施設・設備整備支援のための資金貸付及び債権管理
- ・設備貸与事業及び単県設備貸与事業の既存貸与先の債権管理 等

2 販路拡大（28,085）

県内中小企業者等の受注の確保や県境を超えた取引先の拡大を促進するため、発注企業の開拓、受発注企業の取引あっせんや取引商談会の開催等を行う。また、県内企業が大都市圏等の企業との新製品開発、課題解決、試作案件へ参入するために必要な提案力や商品の付加価値の向上に資する支援を実施する。併せて、下請取引上の苦情・紛争処理の相談や下請代金支払遅延等防止法の普及啓発により下請取引の適正化を図る。

（1）ビジネスマッチング推進事業（12,895）（県補助、販路開拓基金、負担金、自主）

専任スタッフ及びビジネスエージェント等を県内や東京（関東圏担当）、福岡（西日本担当）に配置し、企業訪問等を通じた発注企業のニーズ情報や受注企業のシーズ情報等の収集・提供により県内受注企業と県内外発注企業との取引を推進する。また、単県及び合同商談会の開催、職員の同行訪問による県内受注企業と県内外発注企業との個別マッチング、県外の展示会での財団ブースの設置等を通して、県内企業が県外企業へ提案する機会を多数創出する。併せて、顧問弁護士を配置し、取引に係る相談に対応する。

（主な活動内容）

- ・職員の同行訪問による県内受注企業と県内外発注企業との個別マッチング
- ・各種商談会の開催
- ・テストマーケティング支援
- ・東京・福岡ビジネスエージェント、自動車関連取引コーディネーター等の配置
- ・発注企業のニーズ情報や受注企業のシーズ情報等の収集・提供
- ・「下請かけこみ寺」の取引に係る法律相談への対応 等

（2）付加価値向上支援事業（15,190）

（国補助、全振協補助、くまもと産業創出基金、販路開拓基金、自主）

販路開拓に意欲的に取り組む県内中小企業者等の自社製品や技術の付加価値向上を支援するため、国内外の展示会等への出展や外国出願等に係る費用の助成等を行う。

また、高付加価値な商品（食品関連）づくりに資する商品開発や販路開拓支援の一環として、伴走支援を行うとともに、ブランディングに対する経費の助成を行う。

(主な活動内容)

- ・国内外の展示会等への出展費用の助成
- ・海外への事業展開等を計画している企業に対する外国出願費用の助成
- ・食品関連分野における伴走支援とブランディングに対する経費の助成 等

3 産学連携 (85,272)

産学行政の連携を促し、国、県が実施する産学連携支援策や大学等の技術シーズ等を活用して、県内中小企業者等の製品等の企画・開発から実用化までの取組みや技術の高度化等に対する支援を実施する。また、企業と大学や公設試等の橋渡し役として、人的・技術的なネットワークの構築及びその強化に繋がる取組みを実施する。

(1) 国等の研究開発事業化支援事業 (30,000) (国補助)

県内中小企業者等のものづくり基盤技術及びサービスの高度化を図るため、企業が国等の施策を活用し、大学や公設試等とともに事業化に繋がる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組みを進めるにあたり、当財団が事業管理機関として支援を行うとともに、研究成果の事業化の促進に取り組む。

(主な活動内容)

- ・成長型中小企業等研究開発支援事業の事業管理機関に係る活動 等

(2) 産学行政橋渡し支援事業 (4,945) (くまもと産業創出基金、負担金、自主)

産学行政が一体となり地域産業の技術の高度化と企業の振興を目的とする「くまもと技術革新・融合研究会(R I S T)」等を活用して、新産業・新事業創出を目指す企業の発掘や研究開発プロジェクトの構築を進めるとともに、企業と大学・公設試等の橋渡し役として、人的・技術的なネットワークの構築及びその強化を行うことにより、研究成果の事業化段階まで切れ目なく支援する仕組みの整備を実施する。

(主な活動内容)

- ・「くまもと技術革新・融合研究会(R I S T)」等を活用した産学連携の橋渡し支援、産学ネットワークの構築・強化、セミナー等の開催
- ・国等公募事業に係るコーディネート及び過去に終了した事業のフォローアップ
- ・財団所有特許等の維持管理 等

(3) 新産業創出・参入促進事業 (50,327) (県委託、負担金、自主)

半導体やバイオ、医療・介護・健康等の成長分野への中小企業者等の参入を促進するとともに、新技術の開発や担い手の育成、新製品・サービスの事業化を目指す企業に対

して、コーディネーターや専任スタッフ等がセミナー等の開催による啓発、事業化案件発掘、ニーズ・シーズの発掘やマッチング等の支援を行い、事業化を促進する。

(主な活動内容)

- ・くまもと3D連携コンソーシアムの一部運営
- ・半導体産学官連携コーディネーターの配置
- ・「九州地域バイオクラスター推進協議会」に係る各種事業の実施
- ・食と健康や医工連携に係る専門アドバイザーによる商品開発や販路開拓等の支援等

収益事業

財団の収益事業として以下の事業を実施する。

4 施設貸与等 (3,752)

(1) 保険代理事業 (43) (自主)

くまもと共済(熊本県火災共済協同組合／熊本県中小企業共済協同組合)が取り扱う火災共済、自動車共済等について、各種手続きや掛金の徴収・払込など保険代理業務を行う。

(2) 施設貸与事業 (3,709) (自主)

財団施設の賃貸、会議室等の有料貸出、及び(株)テクノインキュベーションセンター運営事務を行う。

5 資金提供 (2,648)

(1) 資金提供事業 (2,648) (自主)

創業初期やスタートアップ期の企業及び新分野進出期の企業に対する株式や新株予約権付社債の引受けによる資金提供を行う。

令和5年度正味財産増減予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	R5 予 算 額A	R4 予 算 額B	R4決算見込額C	予算比較D=A-B	決・予比較E=A-C	備 考
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	27,959,000	11,722,000	12,045,000	16,237,000	15,914,000	
基本財産受取利息	27,959,000	11,722,000	12,045,000	16,237,000	15,914,000	
特定資産運用益	149,392,000	144,809,000	145,146,000	4,583,000	4,246,000	
特定資産受取利息	149,392,000	144,809,000	145,146,000	4,583,000	4,246,000	
受取会費	2,550,000	2,555,000	2,550,000	△ 5,000	0	
会員受取会費	2,550,000	2,555,000	2,550,000	△ 5,000	0	
事業収益	209,249,000	217,847,000	202,922,000	△ 8,598,000	6,327,000	
設備貸与事業収益		0	600,000	0	△ 600,000	
保険代理事業収益	535,000	591,000	751,000	△ 56,000	△ 216,000	
受講料収益	14,830,000	13,720,000	11,640,000	1,110,000	3,190,000	
ブライハシマーク事業収益	179,369,000	188,165,000	174,638,000	△ 8,796,000	4,731,000	
財産貸付収益	14,513,000	15,360,000	15,292,000	△ 847,000	△ 779,000	
著作権等受取使用料	2,000	11,000	1,000	△ 9,000	1,000	
受取補助金等	348,031,000	287,715,000	372,730,000	60,316,000	△ 24,699,000	
受取補助金	147,905,000	141,275,000	231,989,000	6,630,000	△ 84,084,000	
受託事業収益	200,126,000	146,440,000	140,741,000	53,686,000	59,385,000	
受取負担金	4,053,000	3,782,000	3,759,000	271,000	294,000	
受取専門家派遣負担金	1,006,000	1,172,000	1,051,000	△ 166,000	△ 45,000	
受取人件費負担金	1,165,000	1,000,000	1,000,000	165,000	165,000	
共済掛金	248,000	243,000	242,000	5,000	6,000	
受取その他の負担金	1,634,000	1,367,000	1,466,000	267,000	168,000	
雑収益	5,158,000	4,540,000	4,644,000	618,000	514,000	
受取利息	52,000	6,000	12,000	46,000	40,000	
雑収益	5,106,000	4,534,000	4,632,000	572,000	474,000	
経常収益計	746,392,000	672,970,000	743,796,000	73,422,000	2,596,000	
(2) 経常費用						
事業費	812,643,000	743,925,000	805,888,000	68,718,000	6,755,000	
委員報酬	2,868,000	2,676,000	2,611,000	192,000	257,000	
役員報酬	4,812,000	4,742,000	4,710,000	70,000	102,000	
給料手当	96,068,000	93,750,000	95,367,000	2,318,000	701,000	
臨時雇賃金	99,897,000	93,618,000	91,473,000	6,279,000	8,424,000	
賞与引当金繰入	9,987,000	9,500,000	9,987,000	487,000	0	
退職給付引当金繰入	6,822,000	0	6,385,000	6,822,000	437,000	
福利厚生費	39,067,000	34,329,000	33,209,000	4,738,000	5,858,000	
旅費交通費	58,400,000	53,367,000	43,978,000	5,033,000	14,422,000	
通信運搬費	6,737,000	6,293,000	6,350,000	444,000	387,000	
減価償却費	16,747,000	17,425,000	16,445,000	△ 678,000	302,000	
消耗品費	6,628,000	6,946,000	5,883,000	△ 318,000	745,000	
修繕費	2,885,000	3,732,000	2,066,000	△ 847,000	819,000	
工事請負費	157,000	945,000	0	△ 788,000	157,000	
印刷製本費	1,765,000	1,815,000	1,798,000	△ 50,000	△ 33,000	
広告宣伝費	226,000	209,000	11,259,000	17,000	△ 11,033,000	
水道光熱費	10,106,000	7,519,000	8,254,000	2,587,000	1,852,000	
燃料費	201,000	200,000	201,000	1,000	0	
原稿料	1,450,000	550,000	590,000	900,000	860,000	
食糧費	517,000	710,000	404,000	△ 193,000	113,000	
資料購入費	1,675,000	1,577,000	1,222,000	98,000	453,000	
会議費	99,000	86,000	62,000	13,000	37,000	
渉外費	846,000	628,000	236,000	218,000	610,000	
研修費	2,424,000	2,007,000	1,483,000	417,000	941,000	
諸謝金	201,782,000	181,240,000	184,770,000	20,542,000	17,012,000	
使用料及び賃借料	29,777,000	24,283,000	23,358,000	5,494,000	6,419,000	
損害保険料	1,069,000	1,233,000	1,174,000	△ 164,000	△ 105,000	
保守点検費	6,770,000	5,804,000	5,225,000	966,000	1,545,000	
委託料	20,484,000	18,858,000	38,319,000	1,626,000	△ 17,835,000	
支払手数料	1,319,000	1,358,000	3,797,000	△ 39,000	△ 2,478,000	
租税公課	18,130,000	16,121,000	16,296,000	2,009,000	1,834,000	
負担金	2,432,000	2,270,000	1,927,000	162,000	505,000	
特許出願料	22,000	11,000	11,000	11,000	11,000	
助成金	70,679,000	65,999,000	102,628,000	4,680,000	△ 31,949,000	
雑費	9,397,000	5,084,000	4,156,000	4,313,000	5,241,000	
準備金繰入	80,398,000	79,040,000	80,254,000	1,358,000	144,000	

令和5年度正味財産増減予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	R5予 算 額A	R4予 算 額B	R4決算見込額C	予算比較D=A-B	決・予比較E=A-C	備 考
管理費	20,129,000	27,931,000	21,874,000	△ 7,802,000	△ 1,745,000	
役員報酬	755,000	825,000	857,000	△ 70,000	△ 102,000	
給料手当	2,044,000	2,364,000	2,817,000	△ 320,000	△ 773,000	
臨時雇賃金	1,057,000	1,148,000	1,215,000	△ 91,000	△ 158,000	
賞与引当金繰入	408,000	626,000	408,000	△ 218,000	0	
福利厚生費	1,131,000	1,216,000	1,370,000	△ 85,000	△ 239,000	
共済給付引当金繰入	248,000	243,000	242,000	5,000	6,000	
退職給付引当金繰入	1,179,000	8,080,000	1,672,000	△ 6,901,000	△ 493,000	
旅費交通費	610,000	500,000	610,000	110,000	0	
通信運搬費	549,000	356,000	485,000	193,000	64,000	
減価償却費	3,799,000	4,338,000	4,535,000	△ 539,000	△ 736,000	
消耗品費	715,000	828,000	723,000	△ 113,000	△ 8,000	
修繕費	493,000	583,000	310,000	△ 90,000	183,000	
工事請負費	43,000	255,000	0	△ 212,000	43,000	
印刷製本費	57,000	104,000	46,000	△ 47,000	11,000	
広告宣伝費	9,000	6,000	10,000	3,000	△ 1,000	
水道光熱費	1,950,000	1,527,000	1,617,000	423,000	333,000	
新聞図書費	37,000	46,000	42,000	△ 9,000	△ 5,000	
会議費	25,000	25,000	24,000	0	1,000	
交際費	134,000	129,000	95,000	5,000	39,000	
研修費	1,000	1,000	1,000	0	0	
使用料及び賃借料	1,244,000	1,102,000	1,179,000	142,000	65,000	
災害保険料	187,000	187,000	193,000	0	△ 6,000	
保守点検費	687,000	650,000	685,000	37,000	2,000	
委託料	1,883,000	1,857,000	1,866,000	26,000	17,000	
支払手数料	109,000	127,000	122,000	△ 18,000	△ 13,000	
租税公課	570,000	614,000	595,000	△ 44,000	△ 25,000	
諸会費	116,000	114,000	96,000	2,000	20,000	
負担金	30,000	30,000	0	0	30,000	
雑費	20,000	20,000	20,000	0	0	
支払利息	39,000	30,000	39,000	9,000	0	
経常費用計	832,772,000	771,856,000	827,762,000	60,916,000	5,010,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 86,380,000	△ 98,886,000	△ 83,966,000	12,506,000	△ 2,414,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	△ 86,380,000	△ 98,886,000	△ 83,966,000	12,506,000	△ 2,414,000	
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	12,000,000	0	0	12,000,000	12,000,000	
有価証券売却益	12,000,000	0	0	12,000,000	12,000,000	
経常外収益計	12,000,000	0	0	12,000,000	12,000,000	
(2) 経常外費用						
委託料返還	0	0	778,000	0	△ 778,000	
経常外費用計	0	0	778,000	0	△ 778,000	
当期経常外増減額	12,000,000	0	△ 778,000	12,000,000	12,778,000	
他会計振替額	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 74,380,000	△ 98,886,000	△ 84,744,000	24,506,000	10,364,000	
一般正味財産期首残高	5,623,376,195	4,683,687,999	4,683,687,999	939,688,196	939,688,196	
一般正味財産期末残高	5,548,996,195	4,584,801,999	4,598,943,999	964,194,196	950,052,196	
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	0	0	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,333,713,061	683,930,000	683,930,000	649,783,061	649,783,061	
指定正味財産期末残高	1,333,713,061	683,930,000	683,930,000	649,783,061	649,783,061	
Ⅲ 正味財産期末残高	6,882,709,256	5,268,731,999	5,282,873,999	1,613,977,257	1,599,835,257	

令和5年度正味財産増減予算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	公益目的事業合計(A)	収益事業等合計(B)			法人会計(C)	合 計 (A+B+C)
	公益目的事業	施設貸与事業等 (収益事業1)	資金提供事業 (収益事業2)	合 計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	27,959,000	27,959,000
基本財産受取利息	0	0	0	0	27,959,000	27,959,000
特定資産運用益	137,442,000	0	3,390,000	3,390,000	8,560,000	149,392,000
特定資産受取利息	137,442,000	0	3,390,000	3,390,000	8,560,000	149,392,000
受取会費	0	0	0	0	2,550,000	2,550,000
会員受取会費	0	0	0	0	2,550,000	2,550,000
事業収益	194,201,000	15,048,000	0	15,048,000	0	209,249,000
保険代理事業収益	0	535,000	0	535,000	0	535,000
受講料収益	14,830,000	0	0	0	0	14,830,000
プライバンマーク事業収益	179,369,000	0	0	0	0	179,369,000
財産貸付収益	0	14,513,000	0	14,513,000	0	14,513,000
著作権等受取使用料	2,000	0	0	0	0	2,000
受取補助金等	334,889,000	13,142,000	0	13,142,000	0	348,031,000
受取補助金	147,905,000	0	0	0	0	147,905,000
受託事業収益	186,984,000	13,142,000	0	13,142,000	0	200,126,000
受取負担金	3,805,000	0	0	0	248,000	4,053,000
受取専門家派遣負担金	1,006,000	0	0	0	0	1,006,000
受取人件費負担金	1,165,000	0	0	0	0	1,165,000
共済掛金	0	0	0	0	248,000	248,000
受取その他の負担金	1,634,000	0	0	0	0	1,634,000
雑収益	2,133,000	2,979,000	40,000	3,019,000	6,000	5,158,000
受取利息	6,000	0	40,000	40,000	6,000	52,000
雑収益	2,127,000	2,979,000	0	2,979,000	0	5,106,000
経常収益計	672,470,000	31,169,000	3,430,000	34,599,000	39,323,000	746,392,000
(2) 経常費用						
事業費	783,234,000	25,907,000	3,502,000	29,409,000	0	812,643,000
委員報酬	2,756,000	0	112,000	112,000	0	2,868,000
役員報酬	4,529,000	283,000	0	283,000	0	4,812,000
給料手当	90,762,000	4,975,000	331,000	5,306,000	0	96,068,000
臨時雇賃金	96,351,000	2,973,000	573,000	3,546,000	0	99,897,000
賞与引当金繰入	9,296,000	691,000	0	691,000	0	9,987,000
退職給付引当金繰入	6,822,000	0	0	0	0	6,822,000
福利厚生費	36,799,000	1,885,000	383,000	2,268,000	0	39,067,000
旅費交通費	58,126,000	8,000	266,000	274,000	0	58,400,000
通信運搬費	6,657,000	14,000	66,000	80,000	0	6,737,000
減価償却費	12,618,000	3,983,000	146,000	4,129,000	0	16,747,000
消耗品費	6,454,000	149,000	25,000	174,000	0	6,628,000
修繕費	1,640,000	1,175,000	70,000	1,245,000	0	2,885,000
工事請負費	128,000	23,000	6,000	29,000	0	157,000
印刷製本費	1,744,000	21,000	0	21,000	0	1,765,000
広告宣伝費	223,000	3,000	0	3,000	0	226,000
水道光熱費	5,325,000	4,578,000	203,000	4,781,000	0	10,106,000
燃料費	201,000	0	0	0	0	201,000
原稿料	1,450,000	0	0	0	0	1,450,000
食糧費	517,000	0	0	0	0	517,000
資料購入費	1,661,000	14,000	0	14,000	0	1,675,000
会議費	99,000	0	0	0	0	99,000
渉外費	846,000	0	0	0	0	846,000
研修費	2,423,000	1,000	0	1,000	0	2,424,000
諸謝金	201,782,000	0	0	0	0	201,782,000
使用料及び賃借料	28,607,000	897,000	273,000	1,170,000	0	29,777,000
損害保険料	763,000	295,000	11,000	306,000	0	1,069,000
保守点検費	5,991,000	712,000	67,000	779,000	0	6,770,000
委託料	17,704,000	2,014,000	766,000	2,780,000	0	20,484,000
支払手数料	1,278,000	41,000	0	41,000	0	1,319,000
租税公課	17,004,000	972,000	154,000	1,126,000	0	18,130,000
負担金	2,432,000	0	0	0	0	2,432,000
特許出願料	22,000	0	0	0	0	22,000
助成金	70,679,000	0	0	0	0	70,679,000
雑費	9,147,000	200,000	50,000	250,000	0	9,397,000
準備金繰入	80,398,000	0	0	0	0	80,398,000

令和5年度正味財産増減予算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	公益目的事業合計(A)	収益事業等合計(B)			法人会計(C)	合 計 (A+B+C)
	公益目的事業	施設貸与事業等 (収益事業1)	資金提供事業 (収益事業2)	合 計		
管理費	0	0	0	0	20,129,000	20,129,000
役員報酬	0	0	0	0	755,000	755,000
給料手当	0	0	0	0	2,044,000	2,044,000
臨時雇賃金	0	0	0	0	1,057,000	1,057,000
賞与引当金繰入	0	0	0	0	408,000	408,000
福利厚生費	0	0	0	0	1,131,000	1,131,000
共済給付引当金繰入	0	0	0	0	248,000	248,000
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	1,179,000	1,179,000
旅費交通費	0	0	0	0	610,000	610,000
通信運搬費	0	0	0	0	549,000	549,000
減価償却費	0	0	0	0	3,799,000	3,799,000
消耗品費	0	0	0	0	715,000	715,000
修繕費	0	0	0	0	493,000	493,000
工事請負費	0	0	0	0	43,000	43,000
印刷製本費	0	0	0	0	57,000	57,000
広告宣伝費	0	0	0	0	9,000	9,000
水道光熱費	0	0	0	0	1,950,000	1,950,000
新聞図書費	0	0	0	0	37,000	37,000
会議費	0	0	0	0	25,000	25,000
交際費	0	0	0	0	134,000	134,000
研修費	0	0	0	0	1,000	1,000
使用料及び賃借料	0	0	0	0	1,244,000	1,244,000
災害保険料	0	0	0	0	187,000	187,000
保守点検費	0	0	0	0	687,000	687,000
委託料	0	0	0	0	1,883,000	1,883,000
支払手数料	0	0	0	0	109,000	109,000
租税公課	0	0	0	0	570,000	570,000
諸会費	0	0	0	0	116,000	116,000
負担金	0	0	0	0	30,000	30,000
雑費	0	0	0	0	20,000	20,000
支払利息	0	0	0	0	39,000	39,000
経常費用計	783,234,000	25,907,000	3,502,000	29,409,000	20,129,000	832,772,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 110,764,000	5,262,000	△ 72,000	5,190,000	19,194,000	△ 86,380,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 110,764,000	5,262,000	△ 72,000	5,190,000	19,194,000	△ 86,380,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	0	0	12,000,000	12,000,000	0	12,000,000
有価証券売却益	0	0	12,000,000	12,000,000	0	12,000,000
経常外収益計	0	0	12,000,000	12,000,000	0	12,000,000
(2) 経常外費用						
固定資産除却費	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	12,000,000	12,000,000	0	12,000,000
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 110,764,000	5,262,000	11,928,000	17,190,000	19,194,000	△ 74,380,000
一般正味財産期首残高	3,507,207,257	15,515,882	22,432,196	37,948,078	2,078,220,860	5,623,376,195
一般正味財産期末残高	3,396,443,257	20,777,882	34,360,196	55,138,078	2,097,414,860	5,548,996,195
Ⅱ 指定正味財産増減の部						0
受取補助金等	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	0	649,783,061	649,783,061	678,930,000	1,333,713,061
指定正味財産期末残高	5,000,000	0	649,783,061	649,783,061	678,930,000	1,333,713,061
Ⅲ 正味財産期末残高	3,401,443,257	20,777,882	684,143,257	704,921,139	2,776,344,860	6,882,709,256